

MY企業年金通信

区分	DB	DC	その他
内容	法令等	制度	運用
必須ご対応事項(※)	あり		なし

※事業主及び企業年金基金にてご対応いただく必要がある題材が含まれている場合に「あり」と表示しています。

「コーポレートガバナンス・コード」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定について

ポイント

- ◆コーポレートガバナンス改革を深化させ、インベストメント・チェーン^(注1)の機能発揮を促していくためにはアセット・オーナー^(注2)の役割が極めて重要とされていますが、企業年金については、スチュワードシップ・コードの受入が一般企業を母体とする企業年金で4件^(注3)にとどまっている状況です。
- ◆今般、「コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）」(東京証券取引所)ならびに、同コード等の附属文書である「投資家と企業の対話ガイドライン」(金融庁)が、2018年6月1日付で確定し、開示されました。両文書には、「企業年金がアセットオーナーとしての機能を発揮できるように、上場企業が取組むべき事項」等が追加されています。
- ◆また、「投資家と企業の対話ガイドライン」は、企業年金を含む機関投資家と企業の対話において、重点的に議論することが期待される項目が取りまとめられたものとなっています。

注1：インベストメント・チェーンとは、顧客・受益者から投資先企業へと向かう投資資金の流れを意味します

注2：アセットオーナーとは、資金の出し手を含む「資産保有者としての機関投資家」を意味します

注3：2018年7月3日時点

【ご参考】

コーポレートガバナンス・コード（東京証券取引所）

<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/index.html>

コーポレート・ガバナンスに関する報告書（東京証券取引所）

<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/01.html>

投資家と企業の対話ガイドライン（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20180601.html>

○別添資料（詳細版）：

- ・『「コーポレートガバナンス・コード」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定について』

明治安田生命保険相互会社
 総合法人業務部 団体年金コンサルティング室
 TEL：03-3283-9094

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。
- ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申し付けください。

【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2017年度31件を送信しております）

■運用

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.08	○			バンクローンの商品内容	非投資適格
2018.07	○			新しい財政均衡における余裕額の考え方と運用について	財政悪化リスク相当額
2018.06	○			マルチアセット運用の政策的資産構成割合	特別算定方法
2018.05	○			国内債券の位置づけについて	劣後債
2018.04	○			年金運用10年間の振り返り	日銀マイナス金利導入
2018.02	○			日経平均とTOPIX	NT倍率
2018.01	○			公的年金の最近の運用状況	被用者年金一元化
2017.11	○			日銀のETF買入れと国内株式市場	非伝統的金融政策
2017.10	○			GPIFのESG投資で注目される株式投資の視点	ユニバーサル・オーナー
2017.08		○		日本版スチュワードシップ・コード改訂版	-
2017.08	○			国内債券運用の今後（考察）	ドローダウン、相関関係
2017.07	○			マルチアセット運用における一般勘定の活用	リスクコントロール手法
2017.05	○			株価の波動	フィボナッチ数列
2017.04	○			相場のアノマリー（Anomaly）	効率的市場仮説
2017.02		○		スチュワードシップ検討会での論点整理	-
2017.02	○			国内株式運用における高配当銘柄の組入れ	ニーソブリン
2017.01	○			債券市場の変容と国内債券の代替	マルチアセット戦略

■制度

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.08		○		確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について	-
2018.07		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響②（ポータビリティの拡充（DC（企業型・個人型）からDB））	-
2018.07		○		DB法施行規則の一部を改正する省令及び通知「DB法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う『DBの規約の承認及び認可の基準等について』の一部改正について」 ①特例掛金の拠出方法の見直しについて ②総合型基金における会計の正確性の確保について	-
2018.06		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響①（脱退一時金相当額の移換可能対象者の拡大（DBからDC等））	-
2018.05		○		第20回 社会保障審議会企業年金部会・パブリックコメントについて ①確定給付企業年金の積立基準について ②総合型DB基金における会計の正確性の確保について	-
2018.05		○		退職給付債務算定用割引率の状況等について（2018年3月）	-
2018.05		○		確定給付企業年金の一部変更規約の記載簡素化について	-
2018.05		○		過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について	-
2018.04		○		下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正	-
2018.04		○		ポータビリティの拡充	-
2018.03			○	労働契約法改正に伴うDBへの影響	-
2018.03	○			DBのガバナンス強化	運用ガイドライン
2018.02			○	DB掛金拠出の弾力化に伴う財政再計算の変更点	-
2017.12			○	DB規約に引用する諸規程を改正する際の規約への影響	-
2017.12		○		DBのガバナンス見直し ①運用の基本方針・政策的資産構成割合の義務化 ②DBガイドラインの見直し ③総合型基金の代議員選任	-
2017.12	○			DBからDCへの資産移換	最低積立基準額
2017.09	○			DBの書面監査回答のポイント	加入者原簿
2017.08		○		日本版スチュワードシップ・コード改訂版について	-
2017.08		○		DBの2016年度財政決算結果	-
2017.08		○		DBのガバナンス見直し（企業年金部会 事務局案）	-
2017.07		○		育児休業制度見直し（法改正）によるDB規約への影響	-
2017.06	○			個人型DCの加入者範囲の拡大の影響	iDeCo
2017.05			○	DB掛金拠出の弾力化に伴う財政決算の変更点	-
2017.05		○		2017年3月期の加重平均割引率（当社受託先の状況）	-
2017.03	○			DBにおける給付利率	下限予定利率
2017.03		○		厚生年金基金とDBの下限予定利率等の改正	-
2017.02			○	DBの改善について（2017年1月施行） ①法令改正概要 ②「リスク対応掛金」の導入と「新財政運営」の導入 ③運用の基本方針の作成・変更 ④「リスク分担型企業年金」	-
2017.01		○		運用の基本方針を作成・変更する場合の加入者からの意見聴取等	-
2017.01		○		短時間労働者に対する厚生年金保険の適用拡大	-

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/info.html>

④の資料をご利用の場合は、弊社営業担当者へお申し付けください。